## 平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

					1 19%	<u> 20                                   </u>	о п
評価対象事業			評価者	建築技	旨導課担当課長	近藤 裕二	
都調−04	建築相談事	₩:	自治事務	主管課	建築指導課		
有13前m=U4	建築性談尹:	未	法定受託事務	関連課			
総合計画上の 位置付け	分野	防災•安全	施策の方針	地震対策・風	風水害対策の充実		

#### 1 事業の目的

### 2 平成27年度に実施した事業の概要

- 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての住宅・2世帯住宅・店舗併 用住宅(いずれも在来方法で木造2階建て以下)・マンション等
- 当該建築物等を所有する市民の安全を図るため。 义
- 建築物等の安全性に対する市民の防災意識の向上を図る。 果
- ・窓口で耐震相談を受け、希望者に現地耐震診断を行い、診断費用を助成した。 ・木造住宅の耐震改修工事や危険ブロック塀等の撤去を行った場合の費用を助 成した
- ・共同住宅等への耐震改修アドバイザーの派遣及びマンションの耐震診断費用 を助成した。

# 3 事業費等基礎データ

データ の	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備考
	人口	177,464人	177,243人	人口	176,869人	•各年3月31日
	世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	5,771	17,944	当初予算(千円)	28,259	
	国県支出金	5,551	7,434	国県支出金	15,052	
	地方債			地方債		
	その他			その他	233	
	一般財源	220	10,510	一般財源	12,974	
	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0	
	人 件 費(千円)	14,807	15,130	人 件 費(千円)	15,332	
事 業 費 営	総事業費(千円)	20,578	33,074	総事業費(千円)	43,591	
	市民1人当りの 経費(円)	116	187	市民1人当りの 経費(円)	246	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評	<b>面結果</b>		χI	「効率	些上「妥当性」「有効性」「	公平性」「協働」については、プルダウンで選択。			
効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. 13	2. ない						
劝平压	関連・類似事業との統合はできないか	3. 紛	充合で	きない					
	事業の実施に対する市民ニーズはある	3. 変わらずにある							
妥 当 性	事業の廃止・休止による市民生活への影	3. 廃止・休止による影響は大きくある							
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある							
ᆂᄮ	事業の成果は得られているか	2. 成	大果は	は概ね出ているが、更なる	努力は必要である				
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度は大	4. 事	事業の	方向性や手法も適切であ	<b>かり、大きく貢献している</b>				
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	O-2	2. 適	正な受益者負担を導入し	ている			
		△.協働未実施	$\triangle$ -2	2. 市」	民等と協働して事業を実力	施することはできない			
協賃	市民等と協働して事業を展開しているが		おお	4 中北	施済の場合のパートナー				
			155 19	助夫加	也済の場合のハートナー				
	■ a:事業内容を見直す <b>⇒</b>	<mark>見</mark> ■ 拡大		見	見				
事業内	□ b:事業内容は現状通りとする	種直 知 細小		内直 容し	・ ・ ロースの表現である。 「中では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ				
容の方 向性	□ c:事業を休止又は廃止する	<mark>の</mark> 🗆 その	他	0					
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する		<b>&gt;</b>	事業へ統合					
<b>工</b> 質坦	■ A:予算規模を拡大する	**+* 7	 						
予算規 模の方	□ B:予算規模は現状維持とする	2 5151 5 H	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、国の基本方針において、建築物の耐震化率を平成32年度までに95%とする目標が定められたため予算規模						
向性	] C:予算規模を縮小する 性設定の理由		を拡大するとともに、引続き住宅の耐震化を促進していく。						
総評(評	・市民の安全に直結する建築物の耐煙	ミルを促進] て!	ハカッチ	ひけか	リげからかいため 車業典	の削減け「かい」とした			
価に対	・類似の事業はないため、「統合はできない」とした。								
する考え方様		・民間建築物の耐震化は全国的に急務であり、事業は妥当である。成果は出ているが、依然として目標に達していないため、引続き、戸建て住宅の耐震診断・耐震改修やマンションの耐震診断を促進していくとといこ、新たに避難路沿道建築物耐震化の促進に向けて、診							

**拠等**) 断を実施していく必要がある。

平成27年度事業実施 にあたっての課題 (前年度未解決の事項 を含む) 鎌倉市耐震改修促進計画の見直し												
課題解決のために行っ た平成27年度の取組	鎌倉市耐震改修促進計画の改定を行った								解決 一部解決 未解決			
未解決の課題、新たな 課題とその理由	果題とその理由 一学成28年度から開始する避難路沿道建築物順震診断の促進											
〇 他市比較・ベンチ	マーク(	県内外自	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)						
比較事項												
団体名 鎌倉市	Ħ											
他市実績												
比較事項												
団体名 鎌倉市	<b></b>											
他市実績 ————												
比較事項		-		<del>-</del>	<del>-</del>	<del>-</del>	<del>-</del>		-			
団体名 鎌倉市	市											
他市実績 ————												
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方												
◎ 事業実施に係る						H	<u>‡</u>	標の				
指標の内容耐震相談					1	単 位		傾向	備考			
当該指標を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	_			
耐震相談が、耐震化を利	を望する	目標値	80	80	80	80	80	80	_			
市民の入り口であるため		実績値	28	69					4			
		達成率	35.0%	86.3%								
指標の内容						<b>単</b> 位		標の 頃向	備考			
当該指標を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
		目標値							_			
		実績値							_			
		達成率										
指標の内容						単位		で 傾向	備考			
当該指標を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
		目標値										
		実績値							]			
		達成率										
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方  広報かまくらへの掲載など市民への周知を行ったことにより、相談件数の増加につながっている。 今後も目標達成に向け、継続的な周知が必要である。												

■ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業

■ 第3期基本計画前期実施計画重点事業